

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 綜研化学株式会社

コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大岡 實

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 野田 和幸

TEL 03-3983-3268

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	10,768	△27.2	833	△9.3	833	△11.2	521	△9.1
21年3月期第2四半期	14,792	—	919	—	938	—	573	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	62.91	—
21年3月期第2四半期	69.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	26,460	15,179	55.3	1,766.93
21年3月期	25,229	14,577	56.2	1,711.98

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,641百万円 21年3月期 14,186百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	35.00	35.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,400	△2.4	1,600	346.7	1,600	457.4	900	—	108.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 8,300,000株 21年3月期 8,300,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 13,565株 21年3月期 13,565株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 8,286,435株 21年3月期第2四半期 8,286,331株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(以下「当期」という。)におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果が見られましたが、雇用情勢の悪化や一部の耐久消費財を除く個人消費の低迷、企業の設備投資の抑制等、依然として厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは受注の確保と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。当期におけるフラットパネル・ディスプレイをはじめとする当社関連各分野の製品需要は、前年度後半の水準からは回復傾向にありましたが、前年同期の水準には至りませんでした。

その結果、当期の売上高は、107億68百万円(前年同期比27.2%減)となり、経常利益は8億33百万円(前年同期比11.2%減)、四半期純利益は5億21百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

＜ケミカルズ部門＞

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ関連用途、両面テープ等の一般用途の販売数量が減少し、売上高は62億8百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

微粉体製品は、液晶表示装置用の光拡散フィルム向けなどの販売が低調であったことから、売上高は8億78百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

特殊機能材製品は、電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は12億54百万円(前年同期比34.5%減)となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量の減少と円高の影響により、売上高は14億63百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

これらにより、ケミカルズ部門の売上高は98億4百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

＜装置システム部門＞

装置システム部門は、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は9億63百万円(前年同期比57.7%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べて12億31百万円増加し、264億60百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末に比べ16億52百万円増加し、124億71百万円となりました。

固定資産は、設備投資の抑制・圧縮を実施したことなどにより、前期末に比べ4億20百万円減少し、139億88百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金の増加、借入金の返済による減少などにより、前期末に比べて6億29百万円増加し、112億81百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、評価・換算差額等の増加などにより、前期末に比べて6億1百万円増加し151億79百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.2%から0.9ポイント減少し55.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ7億4百万円増加し、26億32百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、21億56百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益8億43百万円、減価償却費9億55百万円、仕入債務の増加10億91百万円などによる増加と、売上債権の増加10億62百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5億65百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得5億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、9億17百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済4億44百万円、社債（私募債）の償還1億65百万円、配当金の支払額2億88百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年9月29日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の算定に関しては、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間から適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上高は40,617千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,677千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間では「商品及び製品」として掲記しております。

また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間では「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。

なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,219,455千円、507,214千円、55,180千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記していません。

なお、前第2四半期連結累計期間の「雑収入」に含まれている「補助金収入」は、5,235千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,548	1,928,358
受取手形及び売掛金	6,144,439	5,043,867
商品及び製品	2,219,455	2,652,740
仕掛品	492,671	75,240
原材料及び貯蔵品	562,395	547,702
繰延税金資産	241,717	237,678
その他	190,835	345,888
貸倒引当金	△12,435	△11,984
流動資産合計	12,471,626	10,819,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,750,223	9,664,794
減価償却累計額	△3,737,388	△3,496,583
建物及び構築物（純額）	6,012,834	6,168,211
機械装置及び運搬具	11,238,142	10,967,476
減価償却累計額	△6,904,786	△6,267,445
機械装置及び運搬具（純額）	4,333,356	4,700,030
土地	885,166	918,336
建設仮勘定	424,728	380,899
その他	953,946	935,747
減価償却累計額	△738,608	△692,292
その他（純額）	215,337	243,455
有形固定資産合計	11,871,423	12,410,932
無形固定資産		
のれん	64,097	85,463
その他	182,424	194,478
無形固定資産合計	246,521	279,941
投資その他の資産		
投資有価証券	617,369	469,039
関係会社出資金	175,526	142,430
繰延税金資産	689,606	724,076
その他	389,129	383,992
貸倒引当金	△780	△620
投資その他の資産合計	1,870,852	1,718,918
固定資産合計	13,988,797	14,409,793
資産合計	26,460,424	25,229,285

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,329	3,693,440
短期借入金	660,810	594,257
1年内償還予定の社債	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	844,913	884,752
未払法人税等	220,866	50,298
賞与引当金	393,150	214,528
完成工事補償引当金	27,100	31,000
工事損失引当金	5,359	—
役員賞与引当金	25,000	6,500
その他	870,227	1,023,252
流動負債合計	8,012,757	6,828,029
固定負債		
社債	505,000	670,000
長期借入金	1,456,849	1,831,668
退職給付引当金	1,051,065	1,056,967
役員退職慰労引当金	9,850	13,827
その他	245,681	251,356
固定負債合計	3,268,446	3,823,819
負債合計	11,281,203	10,651,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	7,798,945	7,567,835
自己株式	△10,889	△10,889
株主資本合計	14,552,436	14,321,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,661	△6,295
為替換算調整勘定	△19,513	△128,822
評価・換算差額等合計	89,148	△135,117
少数株主持分	537,636	391,228
純資産合計	15,179,220	14,577,436
負債純資産合計	26,460,424	25,229,285

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,792,658	10,768,611
売上原価	10,883,166	7,161,779
売上総利益	3,909,492	3,606,831
販売費及び一般管理費	2,990,126	2,772,989
営業利益	919,366	833,842
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,234	8,033
持分法による投資利益	29,889	20,807
為替差益	48,233	—
補助金収入	—	28,659
雑収入	36,011	23,724
営業外収益合計	124,368	81,224
営業外費用		
支払利息	47,014	54,457
売上割引	11,142	4,360
雑損失	46,631	22,453
営業外費用合計	104,787	81,271
経常利益	938,947	833,796
特別利益		
固定資産売却益	—	271
補助金収入	50,050	39,670
貸倒引当金戻入額	1,662	250
完成工事補償引当金戻入額	—	3,752
その他	3,425	—
特別利益合計	55,138	43,943
特別損失		
固定資産除却損	9,814	1,357
投資有価証券評価損	53,227	—
固定資産圧縮損	50,050	33,170
ゴルフ会員権評価損	5,950	—
その他	84	—
特別損失合計	119,126	34,527
税金等調整前四半期純利益	874,959	843,212
法人税等	246,949	272,718
少数株主利益	54,431	49,178
四半期純利益	573,577	521,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874,959	843,212
減価償却費	1,079,233	955,518
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,104	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△113,924	178,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)	47,443	△5,902
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,687	△3,977
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	22,700	△3,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,140	18,500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,371	5,359
受取利息及び受取配当金	△10,234	△8,033
支払利息	47,014	54,457
為替差損益(△は益)	49	1,450
補助金収入	△50,050	△39,670
固定資産圧縮損	50,050	33,170
固定資産除却損	9,814	1,357
固定資産売却損益(△は益)	—	△271
たな卸資産除却損	3,535	—
のれん償却額	18,591	18,591
持分法による投資損益(△は益)	△29,889	△20,807
売上債権の増減額(△は増加)	539,776	△1,062,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△741,893	1,091,207
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,991	44,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	67,638	△41,561
その他	106,909	56,558
小計	1,840,172	2,116,368
利息及び配当金の受取額	10,256	8,033
補助金の受取額	50,050	39,670
利息の支払額	△46,724	△54,445
法人税等の支払額	△931,655	△113,734
法人税等の還付額	—	160,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,098	2,156,592

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,058,464	△549,770
有形固定資産の売却による収入	—	3,150
無形固定資産の取得による支出	△71,044	△13,982
投資有価証券の取得による支出	△110,046	△5,700
投資有価証券の売却による収入	416	—
有価証券の償還による収入	30,000	—
その他	△4,784	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,213,923	△565,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	669,251	23,493
長期借入れによる収入	1,326,319	—
長期借入金の返済による支出	△102,500	△444,898
自己株式の売却による収入	48	—
社債の償還による支出	—	△165,000
配当金の支払額	△287,652	△288,412
少数株主への配当金の支払額	—	△42,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,466	△917,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,376	30,354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	310,266	704,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,071,627	1,928,358
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,381,894	2,632,548

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,512,950	2,279,708	14,792,658	—	14,792,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,016	176,233	183,249	(183,249)	—
計	12,519,966	2,455,942	14,975,908	(183,249)	14,792,658
営業利益	649,486	234,048	883,534	35,831	919,366

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ケミカルズ部門……粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品
- (2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,804,903	963,708	10,768,611	—	10,768,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,742	1,428	10,170	(10,170)	—
計	9,813,645	965,136	10,778,781	(10,170)	10,768,611
営業利益	786,531	3,554	790,086	43,756	833,842

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ケミカルズ部門……粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品
- (2) 装置システム部門……大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,425,847	2,366,811	14,792,658	—	14,792,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	235,797	67,669	303,467	(303,467)	—
計	12,661,644	2,434,481	15,096,125	(303,467)	14,792,658
営業利益	589,506	280,569	870,075	49,290	919,366

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域……………中国、シンガポール等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,008,961	1,759,649	10,768,611	—	10,768,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,393	39,630	204,024	(204,024)	—
計	9,173,355	1,799,280	10,972,636	(204,024)	10,768,611
営業利益	544,606	229,291	773,897	59,944	833,842

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア地域……………中国、シンガポール等

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	4,789,752
II 連結売上高(千円)	14,792,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……………韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア地域
I 海外売上高(千円)	3,679,848
II 連結売上高(千円)	10,768,611
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア地域……………韓国、台湾、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。